

議案審議状況

本会議・委員会から

第2回定例会 本会議

◆平成26年度狛江市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)の専決処分の承認を求めることについて

【提案理由】 地方自治法第179条第1項の規定により、平成26年5月20

日に次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求める。

【結果】賛成全員の承認

◆狛江市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて

【提案理由】 地方自治法第179条第1項の規定により、平成26年3月31

日に次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求める。

【結果】賛成全員の承認

◆狛江市都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて

【提案理由】 地方自治法第179条第1項の規定により、平成26年3月31

日に次のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求める。

【結果】賛成全員の承認

◆非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

【提案理由】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の引用条文を改めるため。

【結果】賛成全員の可決

◆狛江市立児童遊園設置条例の一部を改正する条例

【提案理由】 狛江市立東野川児童遊園を廃園するため。

【結果】賛成全員の可決

◆岩戸地域センター・消防団第五分団器具置場改築工事(建築工事)契約変更について

【提案理由】 議会の議決に付すべき契約及

平成26年度 狛江市一般会計補正予算(第2号)の主な内容(歳出)

(単位:千円)

総務費	総務管理費	計算事務費	△ 29
民生費	社会福祉費	特別養護老人ホームベッド確保	△ 165,000
		認知症高齢者グループホーム施設整備補助	△ 70,000
		高齢者地域相談事業	8,408
		地域・地区センター費	△ 56,770
		住宅耐震診断等助成	4,833
児童福祉費	児童遊園費		3,247
		がん検診	2,201
衛生費	保健衛生費	予防接種	2,799
		消防費	△ 5,951
教育費	教育総務費	オリンピック教育推進	1,000
	中学校費	中学校給食費	50,978

◆平成26年度狛江市一般会計補正予算(第2号)
【提案理由】 一般会計予算を補正する必要が生じたため。
【主な質疑】 住宅マスタープランの見直し

◆給食センター新築工事(建築工事)請負契約について
【提案理由】 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき、議会の議決を求めるため。

◆給食センター用備品の購入契約について
【提案理由】 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の議決を求めるため。

◆道路の認定について
【提案理由】 道路法第8条第2項の規定に基づき、議会の議決を求めるため。

建設環境常任委員会

◆狛江市建築物の解体工事における計画の事前周知と環境配慮に関する条例
【提案理由】 建築物の解体工事に際し、必要な事項を定めることにより、良好な近隣関係を保持し、地域における健全な生活環境の保全を図るため。

◆軽度外傷性脳損傷にかかわる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書
軽度外傷性脳損傷は、交通事故や高所からの転落、転倒、スポーツ外傷などにより頭部に衝撃を受け、脳内の情報伝達を担う「軸索」と呼ばれる神経線維が断裂するなどして発症する病気である。

1 業務上の災害または通勤災害により軽度外傷性脳損傷となり、後遺障害が残存した労働者を、労災の障害(補償)年金が支給できるよう労災認定基準を改正すること。

2 労災認定基準の改正に当たっては、他覚的・体系的な神経学的検査法など、画像にかかわる外傷性脳損傷の判定方法を導入すること。

3 軽度外傷性脳損傷について、医療機関を初め国民、教育機関への啓発・周知を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

(送付先) 内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

(本文は、市議会ホームページあるいは市議会事務局で閲覧できます。)

可決された意見書等

【結果】賛成全員の可決

◆ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

第2回定例会では7件の意見書と決議が提出され、うち2件を原案のとおり可決しました。可決された意見書の一部を紹介いたします。

て知られておらず、また、MRIなどの画像検査では異常が見つかりにくいいため、労災や自賠責保険の補償対象にならないケースが多く、働けない場合には経済的に追い込まれるケースもあるのが現状である。

さらに、本人や家族、周囲の人たちもこの病態を知らないために誤解が生じ、職場や学校において理解されずに、悩み、苦しんでいるケースが多々ある。

以上のことから、医療機関を初め国民、教育機関への啓発・周知が重要と考える。

よって狛江市議会は政府等に対し、現状を踏まえて下記の事項について適切な措置を講じるよう強く求めるものである。

記